

# 日本人の「孝」意識に関する一考察

笹 川 拓 也

## Consideration Concerning “Filial Duty” in the Consciousness of the Japanese

Takuya SASAKAWA

キーワード：家制度，家族機能，伝統

### 概 要

現代社会において，家族の存在，家族の絆というものが問われている．わが国では，核家族化が浸透し「家族の個人化」を重視するようになった．一つ屋根の下で暮らしていても，家族それぞれが個室をもち，プライバシーを尊重する傾向がある．このような風潮は，現代社会においては当然ともいうべきことであるが，わが国では，伝統的に三世代同居とといった家族形態で生活機能が成り立っていた．

従来型の家族形態が主流を占めていた頃，家族関係は強固であり，相互扶助の関係であった．しかし今日では，家族関係も昔に比べれば希薄化している状況ではあるが，家族の中に介護を必要とする者が現れれば，今でも家族員が第一義的に介護を担っている．

そこで本稿は，今日，家族機能が脆弱化したなかでも，日本人に根付いている「孝」意識について考えることにする．

なお本稿は，日本人の「孝」意識について，家族研究の理論ならびに，家族の福祉機能から考察しようと試みたものである．

### 1. はじめに

国民の4人に1人が高齢者という状態が現実の問題として表面化している今日，戦後の家族の変容は高齢者介護に最も大きな影響を及ぼしたと考えられる．

戦前の家族のありようを左右したものは，1896年（明治29年）に公布され2年後に施行された明治民法下における「家」制度である．それは，戸主権と家督相続からなっていた．戸主権は家族に関する婚姻や養子縁組など身分行為の許可権・居住指定権と，その違反に対する制裁権をその中心的内容としていた．そして家督相続は戸主の地位継承であって，戸主の有する身分上・財産上の権利は原則として長男である家督相続人によって受け継がれ，その代わり戸主は家族員に対して扶養義務を負った．

しかしこの「家」制度は，1947年（昭和22年）の民法改正にともない法律上での「家」制度が廃止された．

このことにより，天皇制の解体・農地改革・民主主義思想が促進されるようになった．そして1950年代半ば以降から1970年代初めにかけての高度経済成長は農村から都市へと人口が移動し，就業構造に急速な変化をもたらした．都市に多量の家族を誕生させる結果となり「家」制度の解体を一層強めることとなった．時代が昭和から平成へと転換した今日では，核家族が普遍化し，家族は小規模化の一途を辿っており，「家族の個人化」傾向が進展している状況である．

近代以降の日本の家族の変容の重要な要因は，明治期における法律上での家父長的家族制度，つまり「家」制度の施行と戦後の民法改正にともなう「家」制度の廃止，高度経済成長にともなう産業構造の変動と都市化が考えられる．そして現在では「少子・高齢化」という現象も家族の変容に大きな影響を与えているものと考えられる．

「家」制度下における老親扶養を考えてみると，直系家族制に基づく社会では高齢者は子ども家族（跡継ぎ家族）と同居し，最後まで一人になることのない家族の暮らし方であった．そして家の跡継ぎである子どもを他の子ども達と区別し，家督を相続させ老親の扶

（平成18年9月28日受理）

川崎医療短期大学 医療保育科

Department of Nursing Childcare, Kawasaki College of Allied Health Professions

養を義務づけていた。つまり戦前の老親扶養は家族が行うのは「あたりまえ」という認識が、社会全体、個人のなかに暗黙のうちに根付いていたと思われる。しかし、「あたりまえ」とされてきた家族による老親扶養が今日家族のみで担うことが困難になってきている。

従来、高齢者の扶養は家族にとって「あたりまえ」とされてきたが、受け皿である家族の規模が縮小し、その機能までもが、時代の変化とともに縮小してきている状況では困難であり社会全体で高齢者の扶養問題を支えていこうと動いている。しかし、人間の意識は時代と並行して急速に変わるものではない。理性では新しい考え、思想を受け入れても感情は伝統的なものに執着することは当然考えられる。したがって、規範としての老親扶養は変容していても現在も人々のなかに継承されていると考えられる。

## 2. わが国の家族研究の流れ

### (1) 日本の家族変動論研究の動向

わが国における家族研究は、1920年代の後半に戸田貞三をリーダーとして出現した。なかでも、国勢調査の抽出票を資料とし、これに数量的分析を加えて日本家族の構成的特質を明らかにし、『家族構成』（弘文堂、1937）を発表している<sup>1)</sup>。戸田の研究の最も著しい特徴は1920（大正9）年の第一回国勢調査の「千分の一抽出写し」をつくってこれを手集計することにより、コピー機も電卓もコンピューターもない時代に、日本全国の家族のデータ解析を行ったことである。小家族への傾向と家父長家族的伝統というこの相反する二つの力は、現実にはどこに落ち着いているか。データ解析の結果、戸田は、全国の世帯構成員（個人）総数のうち81.9%が核家族を構成していること、また直系親三代またはそれ以上から成っている家族は全国総家族数の29.1%にとどまることを見いだした<sup>2)</sup>。

戸田の研究が1920年の国勢調査データの解析によって、この時点で既に日本の家族の80%強が核家族成員であったことを明らかにしたことの意義は、戦前の日本の大多数が直系家族であったかのように想像しやすい誤謬を正すものとして、きわめて大きい。しかし、戸田は注意深く、日本の直系家族の形態をとる潜在的傾向について考慮を払った。すなわち戸田は、直系家族が現れる可能性は、(1)平均初婚年齢、(2)有配女子の出産率、(3)国民の生存率（平均寿命）によって異なるとし、必要なデータを用いてその可能性を39.5%と推算した。したがって、現実の直系家族比率29.1%は、

可能な直系家族比率39.5%の73.7%にあたることになるから、日本の家族が直系家族を維持しようとする傾向は必ずしも小さいわけではない、と戸田は述べている<sup>3)</sup>。

そしてこれにいくらか遅れて、農村家族の研究の体系化を含む鈴木栄太郎の『日本農村社会学原理』（日本評論社、1940）、大家族制を出発点として小作制度ならびに集落における家関係に体系的な解明を与えた有賀喜左衛門の『日本家制度と小作制度』（河出書房、1943）が発表され、この2つはともに庶民生活における制度的パターンの解明に重点がおかれている<sup>4)</sup>。

戸田は、家族を「家長的家族」（その家族員は自分らの形づくった家族団体を子孫を通じて永続化せしめんとし、その家族の解体消滅を予定していない。これらの人々は、祖先が形づくり、祖先が築き上げた家族は、自分らにとってもまた自分の子孫にとっても有価値であり、尊重に値するものと信じ、自分らがこれを支持し、その存続に努めたごとく、子孫をしてこれを支持せしめんとしている）ものと、「近代的家族」（その中枢的成員たる夫婦が死亡または分散すれば、直ちにその家族は解体し、また子どもらは親夫婦の家族とは別に、その配偶者と共に新家族を建設する。それ故に、子どもがあるからとて子どもらは親の形づくった家族を継承するのでもなく、親夫婦の家族の解体が避けられ得るものでもない<sup>5)</sup>）とに区別し、産業化・近代化に伴って「家長的家族」から「近代的家族」へと変化すると考えており、同時に、こうした変化は、家族がもつ特質ともかかわって現出すると考えられていた。戸田は家族が「共同社会関係の性質の強い小集団であるが故に、家族員たる資格を持ち得る近親者の中にあっても、世帯主夫婦およびその子に対して感情融合の程度を異にしやすい関係にある世帯主の傍系親およびその配偶者等は多くの場合外部に排出されやすく、また世帯主の直系尊属の中にあっても、それらが各自の配偶者を得て、その配偶者との共同に重きを置き、世帯主夫婦に対して隔てを置きやすい関係に立つ場合には、これらの者もまた家族から析出せられ、このようにして家族の成員は相互親和度の最も強い世帯主夫婦とその子とだけに限られやすくなる」という特質をもっていると考えていた。この考え方は、喜多野清一、森岡清美の家族変動論にも影響を与えている<sup>6)</sup>。

鈴木栄太郎は、戦前の家族を「夫婦家族」（世帯主夫婦および子女からなる家族）、「直系家族」（直系家族および将来家長たる直系卑属の配偶者、無配偶の傍系親

族からなる家族」と「同族家族」（直系親族の配偶者とその子および将来家長たらざる直系卑属の配偶者とその子女からなる家族）とに分類し、「夫婦家族」と「同族家族」は「むしろ異例で、わが国における一般的家族は直系家族である」としていたが、戦後になると直系家族制がなくなったとしている。これは、鈴木が日本の家族構造が直系家族制から夫婦家族制に変化したと考えていることを意味している<sup>7)</sup>。

有賀喜左衛門も「戦後20年間に家は大きく変化した、民主的思想や制度、法律の革新や、またはかなり大きな経済組織の発展によって、直ちに家は瓦解する程、家制度は底の浅いものではなかった」と述べていたが、その後日本の家族は核家族に転化する可能性があると考えているに至っている<sup>8)</sup>。

小山隆は、「封建時代から現在に至るまでの歴史的な変化を問題にする場合には、傍系親を含むという意味での『傍系家族』、直系親で構成されているところの『直系家族』そして夫婦と未婚の子を含む『夫婦家族』の三つの類型を設定することが、一番具体的で便利のように考えられますので、こういう言葉を使ってきましたが、この家族構成の分類を用いて歴史的な変化をみると、「傍系家族」から「直系家族」を経て、今日では「夫婦家族」が急激に増大していると述べている<sup>9)</sup>。

福武直は「日本の家族制度は、法律の変化の上でも明治民法においても武士的家族制度をモデルとし、近代以降第二次世界大戦の終わるまで、いわゆる『家』の制度をとってきた」が、「近年その構造を急激に変化させてきていることは、明白であるとしなければならない。このような傾向が、現在一般に核家族化ということによって表現されているわけである」としている。この福武の家族変動論は、戸田、鈴木、有賀とは共通した考え方である<sup>10)</sup>。

この5人の研究者にみられる共通性と差異は、戸田の家族変動論は、家族の取り巻く社会・経済・文化的条件と家族のもつ特質との関連も考慮して展開されているが、戸田以外の研究者の家族変動論は家族のもつ特性を視野に入れて展開していないという違いがある。しかし、直系家族制から夫婦家族制へと日本の家族が変化しているという認識では、小山を除いて一致している。さらに、この家族変動論を展開する論拠となった分析資料にみられる共通性と差異をみると、戸田、小山、福武は「国勢調査」ないしは、「厚生行政基礎調査」を分析資料としているが、鈴木と有賀は立論

の根拠となった資料（「国勢調査」等）が明示されていないという差異がある<sup>11)</sup>。

### 3. 日本の家族理論研究の動向

#### (1) 戦後における家族社会学の理論研究

戦後の家族研究が「制度論的アプローチ」から「集団論的アプローチ」に重点を移してきたということは、多くの論者によって指摘されてきた。前者が家族集団の外的側面、全体社会との関連を重視するのに対して、後者は集団の内的側面を重視する。戦後における制度論的な理論研究の代表としては、清水盛光が挙げられる。制度論的理論研究は、戦後に強まった実証研究の機運に連動して変化した。家族の実証研究の前提たる家族概念および家概念をめぐる概念的諸議論が主であった。核家族概念の妥当性、研究上の有用性をめぐる山室周平と森岡清美らによる「核家族論争」、日本の家族たる「家」概念と一般的概念たる家族概念の連関をめぐる「有賀・喜多野論争」がなかでも重要である<sup>12)</sup>。

##### ① 家と家族に関する論争では、

同族団の構成単位である家に関して、有賀はそれを生活集団と規定し、「家は日本の家族である」とする立場をとるのに対して、喜多野は小家族論の立場から、それが家父長制的家族結合態と核家族的結合態の2つの構造化の契機を含むとし、両者の現実の家生活における不可分の結合を認めながらも、概念的な区別が必要であるとする見解を示した。

##### ② 同族団に関する争点では、

家に関する両者の本質規定の差異は、同族団の概念規定と構造的に関連する。有賀、喜多野はともに同族団を家の系譜関係によって連繫する本家と分家の家連合と規定するが、家の系譜関係の規定については次のような相違を示す。すなわち、有賀が家の系譜関係は生活上の本来＝主従関係を意味し、したがって同族団は上下的ないし主従的身分関係を内実とする緊密な生活集団であるとする立場をとる。これに対して、喜多野は家の系譜関係を家の系譜の相互認知、すなわち本家と分家とが相互に出自関係を認め合うことにもとめ、同族団は本家の系譜の本源がもつ伝統的な家権威と系譜上の従属的地位の承認に基づく分家の服属を基軸にして組み立てられた家連合であるとする点に、基本的な争点があったといえる。

このように両者の見解の差異は、有賀が家・同族団を生活集団論の立場から機能論的に理解するのに対して、喜多野はその本質を内面的な構造原理に求める点に由来するといえる<sup>13)</sup>。またこれらの論争は、当時の理論研究の中心に位置しており、1960年代を通じて継続されたが、1970年頃を境として、核家族概念に基づく枠組みに依拠した集団論的研究が優勢になった<sup>14)</sup>。そして1980年代以降の理論研究の展開は、構造－機能理論や役割理論の体系的整備へは向かわず、理論的多様化の道をたどることになる<sup>15)</sup>。

#### 4. 家族と福祉

##### (1) 家と生活保障

わが国の伝統的な家族＝家について、有賀喜左衛門は、それが生活保障の機構であると述べている<sup>16)</sup>。つまり全体社会の政治も、その他の社会制度も、個人や家族の生活保障を顧慮することに欠けていたため、家がその成員の生活保障を担わなければならなかった。そのため家にとっては、家業と家産を維持することが必須の目的となる。夫婦関係や親子関係がこの目標にそって構成されたことはいうまでもない<sup>17)</sup>。それは、家産を継承し、家業を指揮する戸主を中心とする家父長制的家族であり、家の成員は家長である戸主まで含めて、家の存続に努めることを最大の義務としなければならなかった。家業と家産の維持のため、身内の家成員だけで不十分な場合には、非親族者を家の中にとりこむことも行われた。生活保障の機構として個々の家で不十分な場合には、系譜関係にもとづく家連合（本家分家関係）、すなわち同族団がその役割を果たした。さらに必要な場合には、非血縁の奉公人も分家にとりたてた<sup>18)</sup>。

そもそも家は家業の経営体であり、それを土台として家成員の生活保障という機能を遂行しており、生活保障は、いわば福祉の根本に存在するものである。社会福祉が未発達な段階では、家が福祉の中心的な担い手であったのである。

もっとも、生活保障という家が担った福祉は個人を優先するものではなかった。家があってこそその個人の生活保障という形であるため、個人尊重の近代的な感覚からすれば、反福祉的であったともいえる。しかし家が福祉の担い手であった時代においては、団体としての家そのものの維持、繁栄が優先されるは当然のことである。

社会福祉の未発達な段階では、福祉の担い手は家の

ほか、親族、共同体などの果たす役割も小さくなかった。

福武直によれば、日本の村落は生産＝生活の再生産のために相互に依存せざるを得ない過小農からなる社会であり<sup>19)</sup>、生活活動の場面では、ユイ、手間替え、牛馬や農器具などの賃借などの相互扶助、生活場面では冠婚葬祭時の相互扶助などが広く行われていた。そしてこれらの相互扶助が、個別では自立しえない農家の生活保障機能を補完してきたのである。さらに伝統的な家族において家族の福祉追求の機能は、家族員の生活保障の中に表れていた。個々の家で不十分な場合には、同族や親族、共同体がその機能を補完した。

前近代の主要な産業は農業であったが、一般の農家はほとんどの場合、生産＝生活の再生産を独立して行うことは困難であり、家の連合体か共同体に依存せざるを得ない状況であった。それが、家族の近代化の過程において、産業革命を介しての産業化、都市化を起動力として家族が家や親族、共同体から離れていき、典型的には若い夫婦が賃金労働者化し、夫婦中心の核家族を形成するようになった。そのため、家業は衰退し、家を単位とする共同体も弱体化していった。そのため、伝統的な家族＝家や共同体が担っていた生活保障の機能は衰退せざるを得ない状況となった。つまり、大きな流れでみれば、国や地方自治体などの諸機関が、公共的な立場から福祉に関与するようになったのは、近代社会の展開過程においてである<sup>20)</sup>。

戦後のわが国の家族の変動は著しくなり、民法の改正で、法制上、家制度は解体し個人主義に立脚した男女平等の夫婦家族制度へと移行した。高度経済成長にともなう急速かつ高度な産業化、都市化が、家族の実質的な変動をおしすすめることになった。

そのため現代の家族は、大多数の家族が家業から切り離され、夫婦単位の核家族となってきており、福祉の機能は全体として縮小している。ことに、高齢者の介護問題は、既婚女性の就業が一般化する傾向のなかで、家庭のみでの介護は困難となってきている。

現代のわが国の家族の状況は、一方で家的なあり方を残存させながら、他方では近代家族を超えたあり方も生じるようになってきている。そのため家族がもつ福祉需要は、これまでよりも一層多様化している。

しかし、家族の近代化、現代化とともに、家族の福祉機能は縮小し、社会福祉に代替されるのかというと、そうとは言い切れない部分もある。家族に対する社会福祉の手だての必要性は増大すると思われるが、



日本の家族の基底機能としての福祉は家族が存続する限り、重要性を保持しつづけると考えられる。そして、家族の福祉機能が作用する場合にこそ、家族外から提供される福祉援助も効果的なものとなる得る。したがって、家族の福祉機能と社会福祉とは相互補完的であるばかりでなく、相互の機能を増幅しあう関係にあると考える<sup>21)</sup>。

## (2) 家族に対する福祉政策

近年、社会福祉政策の論議のなかで、「家族支援」について重要な論点としてみられるようになった背景の一つには、少子化と高齢化という現象が同時に進行した結果であると考えられる。人口の高齢化にともなう社会的対応策の充実が1970年代頃から強調されるようになったが、この課題に対して一層危機感をもたせたのが、1989年の合計特殊出生率が1.57人にまで減少した、いわゆる「1.57ショック」である。

『平成8年版厚生白書』では、「家族と社会保障—家族の社会的支援のために—」というテーマを掲げ、「社会保障制度は家族のあり方と密接不可分な関係にあり、家族が社会とともにあり、社会とともに変容する中で、社会保障制度も家族の変容に応じて変わらなければならない」と述べられている<sup>22)</sup>。このように政府レベルにおいても、変容した家族に対する社会的支援の基本認識が示されたことは伺える。しかし一方で、市民レベルでこの問題を考えてみると、「家族に対する社会的支援とはどのようなものなのか」具体的に見えないのが現状ではないであろうか。

高齢者の介護に限定して考えてみると、介護保険制度によって社会全体で介護を必要とする高齢者を支えるとしているが、果たしてそうなのであろうか。これまでの高齢者に対する介護サービスは、老人福祉法に基づいて行政側の「措置」によってサービスが提供され、また、一部は老人医療の中でも担われてきた。しかし介護保険制度が導入されたことによって、従来の「措置制度」から「契約制度」へと大きくシステムが変換され、介護サービスを必要とする高齢者は必要なサービスを自ら選択できるようになった。これまでの行政による措置制度下では、介護サービスを利用する高齢者や家族には「スティグマ」という問題が切り離せなかったが、契約制度に変わったことで他人の目を気にせず介護サービスを利用できるようになり、また介護保険制度が導入されたことで、社会全体に高齢者介護という問題が受け入れられつつあると思われる。

## 5. おわりに

このように見てみると、平成12年4月1日から施行された介護保険制度は、これまで家族で行われてきた介護が社会で支えられ、介護に束縛されていた介護者が介護から解放されるように思われるが、実際にはそうではないのである。なぜなら従来の老人福祉法、老人保健法に基づいて実施されていた介護支援、そして平成12年に施行された介護保険制度によって行われている介護支援、この双方の介護支援は、介護を必要とする高齢者に対して行われる支援であり、家族に対する支援ではないのである。

この問題について冷水豊は、1980年代後半、家族基盤の強化を基本にしたそれまでの「日本型福祉社会論」からの軌道修正をそれなりに進めてきたとしながらも、この軌道修正は、家族介護の位置づけを不明確ないし先送りにしたと評価している。家族状況が著しく変化する中で、家族介護状況を行政計画に組み入れるためのニーズの把握等の方法論が未開発であり、家族介護の位置づけが曖昧であると指摘している<sup>23)</sup>。

戦後の民法改正による「家」制度の解体、そして高度経済成長にともなう社会構造の変化などによって家族も同時に変容してきた。そして脆弱化した今日の家族で、老親の介護や子育てを家族だけで担うのは困難であると指摘され、社会福祉の政策や実践の諸分野で「家族支援」や「子育て支援」などをキーワードに社会全体で支援していこうとさまざまな取り組みがなされている。

今日の社会状況のなかで、介護を家族だけで担う、あるいは核家族化のなかで子育てを行っていくには、さまざまな困難が予想されるが、わが国においては、「日本はアジアの国であり、親に対する忠孝を重んじる伝統文化がある<sup>24)</sup>」。

したがって、日本の伝統文化が根付いた社会のなかで「家族・地域・福祉」が統合し、伝統と近代、公と私の協働システムづくりが課題である。

## 引用文献

- 1) 塩原 勉, 松原治郎, 大橋 幸編: 社会学の基礎知識, 東京: 有斐閣, p. 170, 1997.
- 2) 富永健一: 社会学講義, 東京: 中公新書, p. 172, 1995.
- 3) 前掲書 2), pp. 172—173.
- 4) 前掲書 1), p. 170.
- 5) 野々山久也, 渡辺秀樹編著: 家族社会学入門, 東京: 文化書房博文社, pp. 47—48, 1999.

- 6) 前掲書 5), p. 48.
- 7) 前掲書 5), pp. 48—49.
- 8) 前掲書 5), p. 49.
- 9) 前掲書 5), p. 49.
- 10) 前掲書 5), pp. 49—50.
- 11) 前掲書 5), p. 50.
- 12) 前掲書 5), pp. 278—279.
- 13) 前掲書 1), p. 168.
- 14) 前掲書 5), p. 279.
- 15) 前掲書 5), pp. 282—283.
- 16) 有賀喜左衛門：有賀喜左衛門著作集Ⅺ，東京：未来社，pp. 39—40, 1971.
- 17) 木下謙治：家族と福祉の接点，「家族・福祉社会学の現在」木下謙治・小川全夫編，京都：ミネルヴァ書房，p. 22, 2001.
- 18) 前掲書 17), p. 22.
- 19) 福武 直：現代日本における村落共同体の存在形態，「日本村落の社会構造」，東京：東京大学出版会，pp. 60—80, 1959.
- 20) 前掲書 17), pp. 23—26.
- 21) 前掲書 17), p. 28.
- 22) 厚生省編：平成 8 年版厚生白書，東京：大蔵省印刷局，1996.
- 23) 冷水 豊：高齢者介護システムの視点と方法 — ニーズに即した家族介護論・財源論・サービス運営論の必要性 —，社会福祉研究第66号，東京：財団法人鉄道弘済会，pp. 12—26, 1996.
- 24) 染谷倭子：伝統と社会変化の中で，「老いと家族」，京都：ミネルヴァ書房，p. 296, 2000.